

きずな

第51号

野々島防災拠点センター始動！



主な内容

平成29年度 歳入歳出決算認定

条例改正、条例制定

委員会報告

一般質問 8人の議員が市政について質問しました

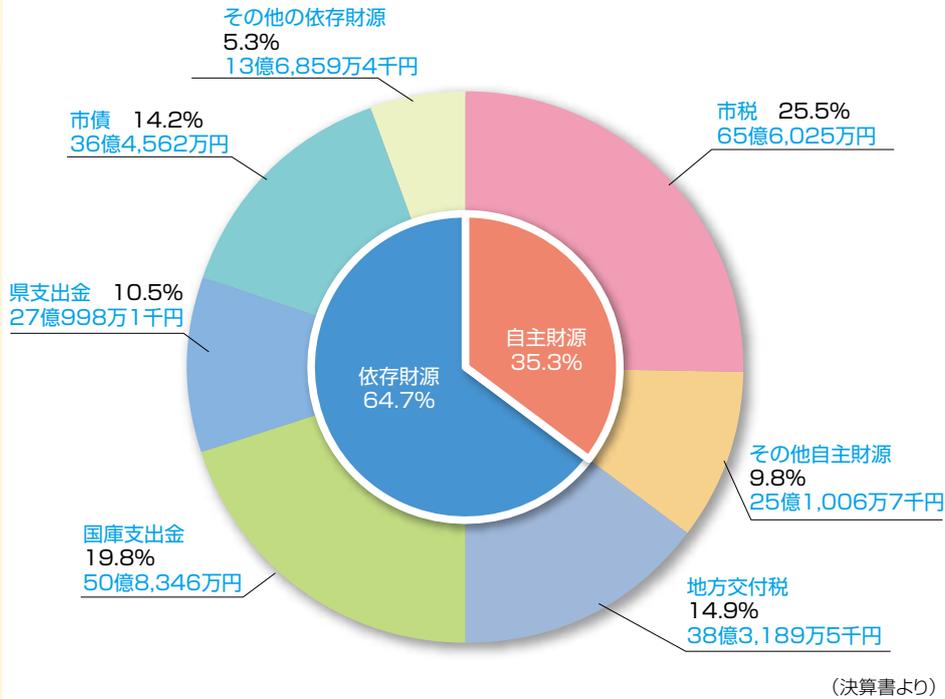
インターネットでも議会の様子をご覧いただけます

合志市議会

検索

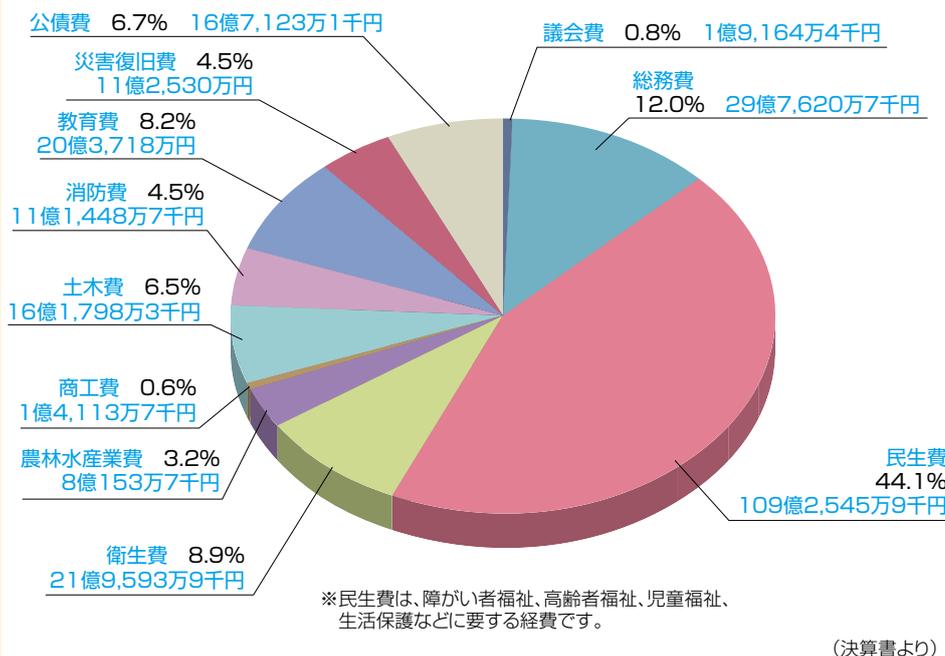
認定しました

一般会計歳入 257億986万7千円



前年度に比べ12.7%、28億9,755万4千円増加しています。

一般会計歳出 247億9,810万4千円



前年度に比べ15.0%、32億3,581万1千円増加しています。

9月定例会は、8月27日(月)から9月21日(金)での26日間の会期で開きました。

条例改正、平成30年度補正予算、平成29年度決算など市長提出議案等20件、請願1件のほか議員提出議案2件を審査しました。ほか報告3件がありました。

議決結果は、市長提出議案等20件が原案どおり可決・認定、請願は1件採択、議員提出議案は2件可決となりました。

一般質問は、8人が市政に関する問題を質問しました。

今定例会には、延べ25人の方々が傍聴に訪れました。

平成30年第3回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
8	27	月	本会議	市長提出議案上程及び説明
	28	火	本会議	一般質問
	29	水		
9	3	月	本会議	質疑、委員会付託
			予算決算 常任委員会	質疑、各分科会分担付託等
	4	火	常任委員会・ 分科会	付託事件の審査
	5	水		
	6	木		
	7	金		
	12	水	予算決算 常任委員会	分科会長報告、自由討議
19	水	予算決算 常任委員会	総括質疑、討論、採決	
21	金	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

平成29年度 歳入歳出決算を

29年度 財政指標の状況

財政力指数	H28県市町村平均	0.36	1に近いほど財政基盤が強いということになります。標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収の割合によって示される指数です。
	H28合志市	0.64	
	H29合志市	0.66	
実質公債費率	H28県市町村平均	8.90%	18%以上の団体は、地方債の発行に許可が必要となります。公債費に係る財政状況を図る指数で「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出を加え、過去3ヶ年度の平均で算出します。
	H28合志市	4.20%	
	H29合志市	3.30%	

財政力指数や実質公債費率は県内市町村平均より良好と言えますが、今後、新環境工場や新設小中学校建設などを控えていることから、優先順位の明確化による効率的な財政運営が行われているか注視してまいります。

特別会計

	歳入決算額	対前年比	歳出決算額	対前年比
国民健康保険特別会計	76億109万2千円	5.5%増	72億6,924万5千円	2.4%増
後期高齢者医療特別会計	5億3,467万6千円	4.8%増	5億3,234万1千円	4.6%増
介護保険特別会計	42億7,271万6千円	5.7%増	41億3,650万9千円	4.0%増

公営企業会計

	収益的収入 資本的収入	対前年比 対前年比	収益的支出 資本的支出	対前年比 対前年比
下水道事業会計	12億8,636万2千円	9.5%減	14億5,588万2千円	13.2%減
	9億5,725万7千円	12.0%増	10億5,417万4千円	7.9%増
水道事業会計	8億8,191万9千円	4.6%増	5億8,709万7千円	1.2%増
	7億7,495万7千円	55.8%増	13億3,519万3千円	42.1%増
工業用水道事業会計	5,911万2千円	2.0%増	3,602万5千円	1.1%増
	0円	増減なし	65万1千円	33.1%減

平成30年度 一般会計補正予算(第3号)を可決

補正額 13億7,123万2千円
補正後予算額 222億 353万4千円

主な歳出

黒石地区防災拠点センター
建設工事

4億2,460万円

小中学校新設校建設事業
設計委託

2億3,328万円

西合志庁舎周辺市道工事

2,800万円



建設予定地（みずき台グラウンド）



建設予定地（医療刑務所跡地）



西合志庁舎前

条例制定・改正

今定例会では、条例制定1件、条例改正3件、条例廃止1件、広域連合の規約変更1件が提案されました。その主な内容をご紹介します。

可決

熊本市計画事業 御代志土地区画整理事業 施行条例の制定

8月24日、熊本県において、都市計画決定がなされたことを受けて、合志市が施行する御代志土地区画整理事業について、土地区画整理法第53条の規定に基づき、事業の範囲や事業所の所在地、費用負担など、当該事業の施行規定を条例で定めるものである。

可決

合志市長等の給与及び旅費に関する条例の改正

固定資産税の納税者の一部の方々に、住宅用地に対する課税標準額の特例措置が適切に適用されず、過大に税額を算定していたことに伴い、その監督責任を明らかにするために、市長及び副市長の給料を10月から1九月間、10分の1減額するものである。

可決

合志市福祉センター「みどり館」条例の改正

平成14年以来、16年間利用されてきた「みどり館」の入浴施設部分の使用を廃止するための改正である。1月のレジオネラ菌検出以降休止となっていた。

可決

合志市就学指導委員会条例の改正

文部科学省より「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について（通知）」に基づき、所用の改正を行うものである。

可決

合志市立診療所の設置に関する条例の廃止

平成30年3月に菊池地域医療計画が改訂され、県内感染期の医療体制について、外来診療を行う自治体立診療所を開設することになっていたが、一般医療機関で診療を行うことになったため自治体立診療所設置の必要がなくなったことから廃止するものである。

可決

広域連合規約の一部変更

熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更

広域連合議会の定数は、執行機関である市を代表する枠、町村を代表する枠、市議会を代表する枠、町村議会を代表する枠、それぞれ8名計32名で構成されていたが、今回の一部変更により、構成する市町村の長又は議員により組織するものへと変更し定数を「45人」へと増員を行うものである。



市道の舗装老朽化に伴う舗装改築事業の拡充を求める決議

提出者……後藤修一議員ほか文教経済常任委員会委員5名

本市は、熊本市の北東部に位置し、国道387号や主要地方道大津植木線など主要な県道を介し、また、平成30年度末には北熊本スマートインターチェンジが開通予定であり、県内でも有数の住環境が整い、企業集積など県政発展の一翼を担うほどの熊本都市圏の中核的な市である。

しかし、道路整備については、国県道を含む幹線道路の渋滞解消に向けた事業、旧町間の連携交流を図るための道路整備、児童生徒の安全確保のための歩道設置など、一定の成果は見えているが、生活道路の舗装改修等においては、年間10路線程度しか実施されていない。

市道に認定されている路線は、約1,200路線、延長は400キロに及び、その大部分は各地域の生活道路である。その生活道路には、舗装後一度も改修されていない市道、上下水道工事で継ぎ接ぎ

だらけの市道、幹線的な道路で大型車が通行し傷みのひどい市道など多数あり、合志市舗装維持管理計画に基づき舗装補修をおこなっているが、十分な改修ができていないのが現状である。

市民は、交差点改良や新しい道路ができて、渋滞解消や便利になることも期待しているが、自分たちが暮らす地域の住環境の整備、中でも生活道路が整備されることを切望している。

近年、傷んだ道路による車両の物損事故も多発しており、維持補修だけではなく、市民や通行者が、安全で安心して日常生活が送られるように、路線ごとの舗装改修をすることが喫緊の課題である。

以上のような状況を踏まえ、市の財政状況も厳しい状況ではあるが、市民の安心で安全な暮らしを守るためにも、特段のご配慮を賜り、市道舗装改修への予算拡充を要望する。



教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

提出者……後藤修一議員ほか文教経済常任委員会委員5名

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠である。特に小学校においては、2018年度から新学習指導要領の移行期間に入り、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮する状況となっている。ゆたかな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題である。また、明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしい働き方ができるための長時間労働是正が必要であり、そのための教職員定数改善は欠かせない。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の

1から3分の1に引き下げられた。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置を行っている自治体もあるが、地方自治体の財政を圧迫していることや自治体間の教育格差が生じることは大きな問題である。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

記

1. 計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

賛 否 一 覧 表

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 認=認定 可認=可決及び認定 採択=採 否=否決
 ※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 長=議長 (議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。)

平成30年第3回定例会審議結果 (8月27日～9月21日)

議案等の名称		議員名																			賛成	反対			
		議席 番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18			19		
市 長 提 出 議 案	議50	熊本市計画事業御代志土地区画整理事業施行条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
	議51	合志市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	可	全会一致															長	18	0				
	議52	合志市福祉センター「みどり館」条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
	議53	合志市就学指導委員会条例の一部を改正する条例	可	全会一致															長	18	0				
	議54	合志市立診療所の設置に関する条例を廃止する条例	可	全会一致															長	18	0				
	議56	平成30年度合志市一般会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	議57	平成30年度合志市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可	全会一致															長	18	0				
	議58	平成30年度合志市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	全会一致															長	18	0				
	議59	平成30年度合志市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	全会一致															長	18	0				
	議60	平成30年度合志市下水道事業会計補正予算(第2号)	可	全会一致															長	18	0				
認 定	認1	平成29年度合志市一般会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3	
	認2	平成29年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
	認3	平成29年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
	認4	平成29年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
	認5	平成29年度合志市下水道事業会計決算	認	全会一致															長	18	0				
	認6	平成29年度合志市水道事業会計利益の処分及び決算	可認	全会一致															長	18	0				
	認7	平成29年度合志市工業用水道事業会計利益の処分及び決算	可認	全会一致															長	18	0				
他	議55	熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
	議61	合志市道路線の廃止	可	全会一致															長	18	0				
	議62	財産の無償譲渡	可	全会一致															長	18	0				
	報告6	専決処分(損害賠償に係る額の決定)の報告	報告終了																						
	報告7	専決処分(損害賠償に係る額の決定)の報告	報告終了																						
報告8	平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告	報告終了																							
陳情 請願	請1	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択の要請	採	全会一致															長	18	0				
議員 提出 議案	議提9	市道の舗装老朽化に伴う舗装改築事業の拡充を求める決議	可	全会一致															長	18	0				
	議提10	「教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書」の提出	可	全会一致															長	18	0				

平成30年第2回臨時会審議結果 (8月9日)

議案等の名称		議員名																			賛成	反対		
		議席 番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18			19	
市 採 擇 議 案	契約49	(仮称)合志市小中学校新設校建設事業設計施工一括請負契約の締結	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1

総務常任委員会 予算決算常任委員会総務分科会

委員長 松井美津子
委員 池永 幸生
委員 坂本 武人

副委員長 神田 公司
委員 齋藤 正昭
委員 野口 正一

「常任委員会」

合志市長等の給与及び旅費に 関する条例の一部を改正する 条例

問 固定資産税課税誤りにおける、特別職の減給について。

答 特別職については監督責任という申し出により、内容を決定した。

「分科会」

平成30年度合志市一般会計補 正予算

（財政課）

問 企業版ふるさと納税について企業側のメリットは。

答 企業側においては、法人税等の額控除がある。

（管財課）

問 庁舎管理運営事業に係る工事請負費補正中、防犯カメラ設置予定台数は。

答 合志庁舎正面、西側、東側の入り口、庁舎内の西側、東側の計6台に設置予定である。

（秘書政策課）

問 企業版ふるさと納税で寄付された1千万円ほどのような事業を行うのか。

答 西合志庁舎及び、御代志市民センター周辺の整備に充て、このエリアの利活用を図る。

（企画課）

問 LGWAN回線のバージョンアップの可能性と常時暗号化について伺う。

答 今後もバージョンアップされる可能性があり、常時暗号化も今後進めていく方針である。

（総務課）

問 債務負担行為補正の「会計年度任用職員制度整備業務委託」の内容は。

答 現在の臨時、非常勤職員について業務の現状把握等を行い、勤務条件等を含めた例規整備を行うていく。

（税務課）

問 固定資産税の課税誤りの対応について還付金の支払い見通しは。

答 対象者の訪問が9月に終了し還付金の支払いは10月からになる。

（環境衛生課）

問 清掃総務費の需用費の内容について伺う。

答 3010運動をメインにA2ポスターを作成し、商工会を通じて配布、掲示する。

平成29年度合志市一般会計歳 入歳出決算

（西合志総合窓口課）

問 西合志総合窓口課の業務の現状は。

答 平成30年度と平成29年度の5、6、7月の取り扱い件数を比較すると3カ月で総件数1288件、月平均429件増加である。

庁舎集約後、戸籍の証明関係は減っているが健康福祉部が移転したことによりこの関連業務が3カ月で3334件増加している。



西合志総合窓口課

（管財課）

問 電気料金については九州電力の割引の制度は把握されているか。

答 電気料金については自由化になっており、今後検討し必要な場合は見直しをしていく。

（交通防災課）

問 熊本北合志地区防犯協会連合会が4月発足したが、合志市と熊本市の委員数と負担割合について伺う。

答 防犯協会は28名で構成されており、合志市からは防犯団体等の長7名が委員となっている。負担割合については、人件費は固定

で5:5、活動費は人口に応じ3:7の割合である。

（市民課）

問 住民基本台帳事務事業の執行率が基準に達しなかった理由は。

答 マイナンバーカード交付実績が低かったため交付金も減額となった。

（税務課）

問 市税の現年分の収納率が高い要因は。

答 個人市民税の特別徴収事業所の指定や、口座振替の促進等納付環境を整えたことが要因である。

（監査委員事務局）

問 再発防止について、定期監査等で報告を義務づける事は出来ないのか。

答 再発防止に向けて、今後監査委員と協議したい。



9月定例会委員会審査

文教経済常任委員会 予算決算常任委員会文教経済分科会

委員長	後藤 修一	副委員長	上田 欣也
委員	坂本 早苗	委員	青木 照美
委員	松本 龍一	委員	澤田 雄二

〔常任委員会〕

熊本市計画事業御代志土地 区画整理事業施行条例

問 今後の御代志土地区画整理事業の進め方は。

答 9月中旬に事業計画の公告・縦覧を行い、11月中の事業認可を目指し事業を推進する。

財産の無償譲渡（太陽光発電）

問 具体的に農業関係のどこごろに使用したか。

答 合志市の作物を利用したクラブトビールの製造、市内の若手農家と連携した野菜を使った新規加工品の開発、新規就農者の支援を実施しており、基金に積み立てるといふよりは各年度で事業を実施してそれぞれの年度で還元している。



合志農業活カプロジェクト（上庄地区）

平成29年度合志市下水道事業 会計決算

問 下水道企業会計は1億8千万円程度の赤字であるが、対策は。

答 下水道企業会計は3期連続の赤字でその解消のために現在、下水道使用料金の改定が必要として、運営審議会等において協議を行っている。

〔分科会〕

平成30年度合志市一般会計補 正予算

（人権啓発教育課）

問 人権ふれあいセンターの漏水の詳しい状況は。

答 人権ふれあいセンターが昭和57年に建設され、調理実習室の裏が漏水しているとの確認ができ、掘削したところ、水道管がさびついていたので修理したものである。

（学校教育課）

問 今回から就学援助費は就学前に支払うことになったが、就学前に支払う分は新システムで払うのか。

答 今年度は、システム構築のスケジュールが間に合わないのので、今までどおり表計算ソフトを使用している。

（商工振興課）

問 工業団地の補償物件調査業務の補正予算があるが、補償対象となる物件はどのようなものか。

答 工業団地の予定区域内にある住宅と豚舎が対象となる。

平成29年度合志市一般会計歳 入歳出決算

（人権啓発教育課）

問 ハンセン病問題啓発事業において支援金があったとのことだが、その支援元のふれあい福祉協会とはどのような団体か。

答 地方自治体のハンセン病問題に対する補助金等の支援やハンセン病患者の方々の生活支援を行っている団体である。

（生涯学習課）

問 総合センター維持管理事業に
関し、維持管理費と指定管理の移行について伺う。

答 総合センター単体ではなく、生涯学習課が所轄する体育館、グラウンド、市民センター等合わせて指定管理に向けた協議を行っていききたい。

（農業委員会）

問 農地利用最適化推進事業中、
担い手への農地利用集積面積の対
前年度との増減は。

答 平成28年度は、農事組合法人
えらと農事組合法人上生城が立ち
上がったことにより面積は増えた
が、平成29年度は20ヘクタールぐ
らい減っている。

（農政課）

問 合生地区圃場整備事業につい

て、今後の見通しは。

答 今後
も引き続き、事業の
推進をし
ていくが、
事業完了
までに、最
短で5年
ぐらいい
かかると
思う。

（建設課）

問 市道登記測量事業に関し、
現年度分及び過年度未登記分と
も、予定された件数は終わったの
か、また過年度未登記になっ
てる分は、今後も毎年取り組んで
いくのか。

答 ほぼ予定していた登記は終
了している。過年度分に関しては
年間50件程を予定している。

（都市計画課）

問 災害救助事業の執行残額約
3700万円に対して繰越明許費
が約864万円となっているが、
繰越明許費が執行残額より少ない
理由は。

答 被災者からの年度末の駆込み
申請を想定し不用額の減額を行わ
なかったためである。



圃場整備予定地（合生地区）

健康福祉常任委員会 予算決算常任委員会健康福祉分科会

委員長 西島 隆博 副委員長 来海 恵子
委員 濱口 正暁 委員 濱元幸一郎
委員 大住 清昭 委員 青山 隆幸

【常任委員会】

合志市福祉センター「みどり館」条例の一部を改正する条例

例

問 入浴施設を廃止するに当たっての検討内容は。また、地域への説明は行ったのか。

答 昨年度発生したレジオネラ属菌については、発生する原因を特定することができず、施設改修を行ったとしてもいずれレジオネラ属菌が発生することが懸念されたので協議した結果、入浴施設を廃止する方針となった。また、地域の方への説明としては、合志小学校校区西部地区の区長さんなどに集まってもらい説明を行った。

【反対討論】

みどり館は温泉施設としてだけではなく、高齢者の健康増進や交流の場としての役割も果たしているため、廃止に当たってはさらなる慎重な検討が必要であるため反対である。

【賛成討論】

みどり館は平成14年の開設からレジオネラ属菌による被害が出ている。配管替えや清掃を行っても根本的な解決に至っておらず、危険性を考慮すると今回の条例改正に賛成である。

平成29年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

問 認知症に対する理解が必要だと思いが、認知症の啓発などで特に力を入れたことは。

答 地域での理解を深めるため、小中学生から高齢者までを対象に認知症サポーター研修を60回開催し、1,432名が認知症サポーターとなった。

平成29年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

問 特定健康診査の受診率が高い自治体の取り組みは把握しているのか。

答 特定健康診査などのポイントにより健康グッズが抽選で当たる事業の事例を把握している。受診率が高い市の事業などを参考にし、さらなる受診率向上を目指していきたい。

【分科会】

平成30年度合志市一般会計補正予算

【高齢者支援課】

問 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用したスプリンクラー設置は、事業所が対応するものではないのか。また設置していない事業所に対しての市の対応は。

答 設置義務までは負わない小規模の事業所に対して補助するものである。また設置状況について調査を行い、設置をしていない事業所については設置の推進を図りたい。

平成29年度合志市一般会計歳入歳出決算

【福祉課】

問 第2期地域福祉計画における地域福祉推進事業の進捗は予定どおりに進んでいるのか。

答 計画どおりにサロンなどの地域活動が行われているが、担い手が高齢化しており、今後の事業推進をかんがみると後継者育成の課題がある。

問 障害児通所費給付事業について、対象は何人だったのか。また、事業所に出向き実情を把握しているのか。

答 対象者は441名である。事業所23カ所中、現在10事業所を視察し実態把握に努めている。



放課後等デイサービス「ボンボン」(二子地区)

【女性・子ども支援課】

問 地域の家族見守りサポーター養成講座を受講された19名は、どういいう方が受講されたのか。

答 市内の学童クラブの先生、地域一般の方で興味のある方が受講された。

【子育て支援課】

問 待機児童対策は今後も続く問題であり、保育園の分園や拡張を視野に入れて考えてはどうか。

答 待機児童対策は喫緊の課題であり、さまざまな手法を視野に入しながら対策を図っていく。



企業主導型「ぞうさんのはな保育園」(須屋地区)

予算決算常任委員会報告

委員長 坂本 武人 副委員長 池永 幸生
委員 議長を除く全議員



【審議日程】

●平成30年9月3日(月) 予算決算常任委員会(全体会) 質疑及び分科会(総務分科会、文教経済分科会、健康福祉分科会)を設置し付託事件の審査を行うこととした。

●平成30年9月4日(火)、5日(水)、6日(木)、7日(金) 予算決算常任委員会(各分科会) 3分科会による審査を行った。

●平成30年9月12日(水) 予算決算常任委員会(全体会) 分科会長報告、自由討議により分科会長報告に対する質疑及び総括質疑事項の選定を行った。

●平成30年9月19日(水) 予算決算常任委員会(全体会) 総括質疑・討論・表決

【総括質疑】

固定資産税の課税誤りに対する再発防止策について

問 ① 今般の固定資産税の課税誤りに関する全体概要及び、発生原因の分析と認識の確認

答 ② 再発防止の徹底に要する制度的検査及び、伴う予算の必要性の有無

問 平成26年、住宅用地の軽減誤りによる固定資産税の還付事例が発生したとの報道を受け、本市でも平成27～29年に調査を実施した結果、過誤納160件が判明し、加算金を含む約4,055万円を還付することとした。旧町時代における「住宅用地の軽減の

適用誤り」が発生原因であり、今後は再発防止策として、職員個人の専門的スキル習得の徹底と併せ、課税を見直す評価替業務の中で、毎年の検査確認の制度化を考えている。

農村集落竹林整備事業について

問 ① 当該事業の目的及び近年実績の確認

答 ② 事業目的の変遷、拡大及び、伴う予算措置の必要性の有無の確認
③ 本事業の目的については、未整備の竹林を整備園地化することによって、自然的特産品の生産振興を図るといふ農業施策を優先しており、併せて景観の醸成を得ることも期待しているが、農業者の高齢化に伴うタケノコの生産、加工の低調も顕著なため、農業振興という目的の維持は難しいものと考えている。今後は地域の自治意識の低下により、手入れのされない竹林を放置することによる、交通、防災、防犯に関わる懸念が重要になるといふ認識も強いことから、本事業の予算を維持しながら環境保全という観点も取り入れ、関係部署と協議を進めてまいりたい。

待機児童対策について

問 ① 待機児童数及び、市内保育事業者定員の推移と近年予測の確認

答 ② 企業型保育の概要と基礎自治体との関連性及び、現段階における市内事業者と本市行政との関

係性の確認

③ 待機解消に至らない根本要因の認識(人口動態、保護者の意識、事業者の対応、土地不足)及び、短期改善策の必要性の確認

答 本年度の今後の予測としては、10月に50名程度、来年4月の基準時には80名程度の待機者が見込まれる現状であり、入所希望者の増加傾向は予測のしにくいまま続くことになると考えている。企業主導型保育園については、内閣府の企業支援政策から始まった助成制度で認可外の場合、設置に関しては、内閣府へ直接申請で許可される仕組みとなっている。本市においては、今月初めに須屋地区に1件の開園があったところで、本年度中に豊岡地区にさらに1件が開園を予定されているが、事業者との連携、関与は保たれている環境にあると考えている。待機解消に至らない根本要因については、複合的な要因がある中、本市特有の都市計画に伴う保育ニーズの偏在が大きいと考えられる。開発可能な住宅密集地に多くの待機が生じており、用地確保の困難さに加え、新設にあたっては地域住民の理解の不得が課題と認識している。待機児童解消の対策としては、長期的にはこれまで通りの方針に沿うのみだが、29年度から本年度にかけての計画遅延に関する短期の改善策については、保育施設として利用できる既存の施設の確保等に対応

したいと考えている。

待機児童数の推移	
H28	41名
H29	62名
H30	10名
保育事業者定員の推移	
H28	2,208名
H29	2,358名
H30	2,383名
※いずれも4月基準時	

その他の総括質疑事項については次の通りです。

※新エネルギー活用情報提供事務事業について

① 当該事業の近年実績及び、行政評価(事務事業貢献度評価)において低貢献度に留まる要因の確認
② 本市における、新エネルギー活用基本方針(地域新エネルギービジョン)策定の有効性の認識及び、検討の必要性の有無の確認
③ 当該事務事業の廃止及び事業転換の必要性の有無の確認

※総合センター維持管理事業について
① 当該事業の29年度、行政評価における貢献度低下の要因及び、予算の経年推移の確認
② 合志市公共施設等総合管理計画に基づく本事業の運営方針に関する見解の確認

※放課後学童クラブ室整備事業について
① 当該事業の29年度実績、近年傾向及び行政評価において低貢献度に留まる要因の確認
② 低貢献度要因の解消に向けた、基本方針の抜本的変更の必要性の有無の確認

予算決算常任委員会研修報告

平成30年8月22～24日 千葉県船橋市、埼玉県久喜市、神奈川県横須賀市

委員長 坂本 武人 副委員長 池永 幸生
委員構成 議長を除く全議員

平成30年8月22日 千葉県船橋市

(経緯) 平成29年第2回定例会より、法的矛盾の解消に加え、予算審議における議会の繋属性の深化を目的に特別委員会を常任化。

(構成)

全体会 議長を除く全議員(49名)

理事会 所属議員3人以上の会派

から、3人に1人の割合

で選出(14名)

分科会 各既存常任委員会委員と

兼任(5分科会)

(審査・運営) 議案付託後、5つの

分科会に再付託し、担当事項の審査にあたる。分科会では質疑のみ行われ、委員全員で行う全体会にて総括質疑が行われている。発言

時間は所属議員3人以上の会派は30分、2人で20分、無

会派議員は10分(答弁は含まない)となっ

ており、質疑終了後、

議案ごとに討論、採決

を行っている。

いる。



平成30年8月23日 埼玉県久喜市

(経緯) 平成24年第1回定例会より、分割付託の違法性の解消及び、所属常任委員会以外の予算議案審査把握を目的に、予算決算常任委員会を新設。

(構成)

全体会 議長、議選監査委員を除

く全議員(25名)

分科会 各既存常任委員会委員と

兼任(4分科会)

(審査・運営) 議案付託後、4分

科会に再付託されるが、委員会(全体会)での質疑は省略。分科会の同日開催はせず、原則、一日一委員会審査を行い、討論なしの採決は、軽度な意思表示のみ。

会期最終日の本会議直前に全体会を開き各

分科会長報告及び、

質疑を行い、討論、

採決は申し合わせ

により本会議での

み行っている。



平成30年8月24日 神奈川県横須賀市

(経緯) 平成23年5月より、前出2市同様、法的矛盾の解消を第一義的に、併せて、予算審査と決算認定を同一議員が行うことによる、評価性の向上を目的に常任委員会を新設。

(構成)

全体会 議長を除く全議員(40名)

理事会 各常任正副委員長(10名)

分科会 各既存常任委員会委員と

兼任(5分科会)

(審査・運営) 議案付託後、通常

4分科会に再付託されるが、委員会(全体会)での質疑は行わない。しかし、決算議案に関しては、委員会において会計管理者及び、監査委員からの報告を聴取した後、

同報告に対する質疑が可能。分科会は、中継設備等の物理的理由により、2委員会ずつ同日開催され

ており、討論、採決は行わない。

最終委員会(全体会)で、分科会長報告が行われた後、理事会にお

いて通告済の各会派20分(答弁を除く)の総括質疑を行い、討論、

採決は申し合わせにより、本会議

でのみ行っている。

〔所感〕

今回は、予算決算常任委員会設置後、初の視察ということで、関東3市議会に出向き、審査委員会常任化の目的や意義など基礎的知識の習得を主眼に研修を行った。

まず第一に分割付託により生じていた「同一議案不可分の原則」に抵触の恐れのある違法性の解消が3市共通の目的であったことに加え、議案全体を継続的に全議員が審査、把握することをそれぞれの運営手法で追及されていることが確認できた。一方、3市議会とも、予算の効果的な編成、執行に寄与する制度としてまでは、予算決算常任委員会を利用してきてない印象が残ったのも事実である。行政評価システムを導入し、予算編成の根拠としている本市としては、決算審査時において同システムをいかに機能させるかという課題について、今後も研修を重ねる必要性が伺えた。今後、予算決算常任委員会、行政と同じ視野で予算の編成、執行及び、財政に責任の持てるよう、議会の権能の向上、拡大を急がねばならないであろう。

選挙投票率向上

対策は！

齋藤 正昭 議員



齋藤 選挙における投票率向上対策が全国的な課題となっているが、本市の取り組みは。

選挙管理委員会委員長 啓発活動として 広報紙、啓発チラシ、ホームページ、防災行政無線放送の他、明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を行っている。また平成26年度からは、小中高生に対して選挙出前講座を実施している。

齋藤 投票率も年代や地域により大きく異なると思うが、対策は。

選挙管理委員会委員長 すぐに投票率向上に結びつく取り組みはなく、これまでの啓発活動を地道に継続していきたい。また、投票区別投票率に加えて、年代別投票率も公表し、投票率の低い若者層への投票呼びかけを行っていききたい。

年齢	当日有権者数	年齢分布 (%)	投票者総数	投票率
合志市全体				
18-19	1,114	2.33	480	43.09
20-24	2,509	5.24	794	31.65
25-29	2,853	5.96	1,056	37.01
30-34	3,798	7.93	1,524	40.13
35-39	4,513	9.42	2,063	45.71
40-44	4,710	9.83	2,377	50.47
45-49	3,821	7.98	2,195	57.45
50-54	3,294	6.88	2,036	61.81
55-59	3,350	6.99	2,231	66.60
60-64	3,741	7.81	2,674	71.48
65-69	4,461	9.31	3,370	75.54
70-74	3,022	6.31	2,346	77.63
75-79	2,402	5.02	1,811	75.40
80以上	4,308	8.99	2,095	48.63
合計	47,896	100.00	27,052	56.48

年齢別投票者数に関する調査票

二ごみの減量化の取り組みについて

齋藤 ごみ収集業者から、事業提案として、各地区のごみステーションごとの燃えるごみの収集量について報告があっていると聞けが、ごみの減量化対策に生かされているのか。

市民生活部長 平成27年4月からデータの提出があっている。現在、エリア別に全体量や増減など、年度別に集計を行い、環境美化推進員会議、嘱託員会議、議会等に説明し、「ごみの見える化」を行い、「ごみの減量化」に積極的に取り組む考えである。

二児童発表をまちづくり活動へ

齋藤 夏休みに開催された、小学生19名による児童発表大会に大きな感銘を受けたが、残念な事に参加者は関係者だけだ。本当にもったいなく、高齢者との交流等、まちづくり事業として提案したいが可能性は。

教育部長 地域の方や施設入所の方々への発表の機会は、大会の趣旨に合致しており、関係者と相談したい。

中学校にも

通級指導教室を！

来海 恵子 議員



来海 特別支援学級に通っている児童・生徒の推移は。

教育部長 小中学校合わせて、平成25年139名、平成26年154名、平成27年202名、平成28年234名、平成29年276名で、年々増加傾向にある。

来海 勉強の遅れも要因の一つであると考えられるが、7月末現在の不登校児童・生徒数は。

教育部長 平成30年7月末で、22名である。

来海 執行部から県の教育委員会に中学校の通級教室設置を毎年要望しているが、現状は。

教育部長 平成28年、平成29年、要望を行っている。設置には対象となる生徒数が13人以上必要となるが、対象者数を満たしておらず設置には至っていないが今年度も要望を行うところである。

来海 保護者の方からも中学校に行くのは不安だというような声も聞く。5・6年生の保護者の方々にもぜひ呼びかけてほしいが教育長の考

えを伺う。

教育長 特別支援学級に通う児童・生徒数が増えており、293人といのは、合志小学校や西合志中学校の児童生徒数と同規模である。通級制度は、平成5年に始まり、平成18年からLDやADHDの子どもたちも通えるということ、その対象数が増えている。

これまで増え続ける特別支援学級の子どもたちの支援学級の増設に軸足を置いてやってきた。しかし、28年度も議員から質問を受け、それに応えるべく、本腰を入れて設置に向けて取り組んでいきたいと思っている。また県の教育委員会にも合志市は動いているということ、伝えていくところである。



黒石原地区の道路整備を！

松本 龍一 議員



松本 黒石原地区では盛んに住宅開発が行われ、そこに小中学校もできる予定である。それにより今後益々の開発が進むのではないかとと思われる。これまでは民間任せのミニ開発が主であったが、今後は交通・道路事情や子どもたちの通学路等に考慮した道路整備を含んだまちづくり計画を立てて、開発を誘導していく必要があるのではないかと。

TPP11・日欧EPAの農業への影響は

松本 TPPの進捗状況と、日欧EPAを含めた国内農業への影響は。

産業振興部長 TPPは当初12カ国で交渉していたが、昨年アメリカが離脱したため11カ国での発足となった。早ければ年内にも条約の発効となる可能性がある。政府は関税撤廃の例外品目の獲得や、セーフガードの設定、関税削減期間の長期化等を行い、また価格や所得の補償補てん、経営基盤の体質強化を図り、国内農業への影響を限定的なものにすると言っている。

市長 農家を守るといふ私の考えは一貫しているが、農家の経営努力も必要だ。今後は、市が進めている農工商連携コンソーシアム事業等を活用して、他企業との連携・協力を進めることで新しい活路を見い出していくことも必要ではないか。

今後良好な環境を形成していくため、市の土地利用方針に基づき、将来の地区計画による開発を見据えた道路整備計画を立て



交通量が増えた黒石原の交差点

図書館の活性化と指定管理の課題

上田 欣也 議員



上田 図書館の指定管理費のうち、蔵書等の充実にかける予算は。

教育部長 仕様書の中で、2337万3千円以上と決めており、これを下回ることはない。

上田 市立図書館の目標に「図書館資料による課題解決の支援」がある。市職員の政策形成や課題解決もその中に含まれると考える。職員向けの図書館利用出前講座の実施や、総合計画にのっとった関連図書メニューを作って提示するなどのアピールが必要だと思うが、指定管理という枠の中で生涯学習課が指示することに問題はないか。

教育部長 指定管理に伴う事前の協定書、業務仕様書等で指定管理者がやるべきこと、市が実施することが規定されているので、提案に対してできないということも考えられる。具体的な案件によって協定書などと比較しなければ、はっきりと言えないが、そういうことも今後出てくること認識している。

上田 図書館協議会は図書館を中心

に据えたまちづくりの議論の場であってほしいが、図書館長が招集するものなので、教育委員会の考えや市の思いを直接生かすことができないのではないかと不安がある。

教育部長 すべてができるわけではないが、担当課が会議の中に入っているの、うまく連携を取り、できる所からやっていきたいと思う。



西合志図書館

採択した請願の進捗について

上田 協力雇用主・入札参加資格審査にて優遇制度導入を求める請願の扱いはどうなっているか。

総務部長 平成31年2月の指名願い受付、資格審査から優遇措置を反映、平成31年度から実施予定である。同時に消防団員、障がい者雇用なども勘案したいと考えている。

昭和28年6・26水害は 合志でも被害続出

青山 隆幸 議員



青山 合志町史によると白川大水害は、「村内でも被害続出した。損失1億5700万円」と記載がある。

今回の西日本豪雨は本市でも他人事ではない。水害を体験された方々の記憶をたどって、本市の防災対策に生かせないものか。

総務部長 本市では塩浸川等があるが、河川改修も済んでおり大規模な災害が起こるとは考えにくい。しかし今回の西日本豪雨は、線状降水帯が長時間同じ位置に停滞したことによる集中豪雨で被害が拡大したものであり、本市には急傾斜地危険区域もあり被害が想定される。本年度から「地区防災計画」を各行政区に作成をお願いしている。その中で、ワークショップ・街歩きなどを通じて先輩方にお話を聞き、地区の特性を生かした「地区防災計画」作成の参考にしたい。

地域コミュニティについて

青山 米地区でのコミュニティ作りについて伺う。

教育部長 少子高齢化が顕著にな

り、行政区を中心とした地域活動は担い手不足などで運営が難しくなっている。一定の区域のコミュニティ形成は、地区が抱える諸課題の解決に向けて望ましいと考える。

青山 福岡県筑紫野市御笠コミュニティを視察した。20の自治会で人口約一万人が集合した同コミュニティでは、独自の政策提案でコミュニティバスの運行が来年度から計画されていた。また、コミュニティの役員は自治会役員を引退された方が務め、担い手不足はない。本市でも参考に

なるのでは。
生涯学習課長 我々も視察したが、防犯・防災活動あるいは、福祉活動等それぞれの活動団体が地域課題を発見して、行政の対応を待つ姿勢でなく、住民自ら主体的に取り組んでいるように感じた。



御笠コミュニティ総会資料

受診率向上に向けた 新たな取り組みを！

神田 公司 議員



神田 合志市健康増進計画の中間報告の中で「特定健診の受診率の減少傾向」とあるが原因は。

健康福祉部長 受診をされない方の理由は、「必要性を感じないから」「面倒だから」が主な理由である。そのほとんどが通院中、あるいは「自分は健康だ」と認識し特定健診の関心が薄いのではないかと考えている。



神田 市民との顔が見える関係を構築し、市民を健診へと促す役割は保健師だと思うが配置の体制は。

健康福祉部長 保健師は健康づくり推進課、高齢者支援課の包括支援センター、女性・子ども支援課に配置している。保健師が地区割して回るのは確かに一番受診率向上につながるかと考える。

神田 特定健診の受診率向上のための具体的な取り組みは。

健康福祉部長 菊池養生園で集団検診を行っており、合志市内12カ所の医療機関でも個別の受診ができる。ここ2、3年受診率が上がっていないので、危機感を持って取り組む。

神田 山鹿市など50%の受診率を達成している自治体もあり、条件は違うが、市民と保健師とのフェイス-toフェイスの勧奨が増えている。新たな策は。

健康福祉部長 本市では幸い専門機関と協定を結んでおり、すぐにできることは取りかかりたい。その中で、菊池養生園は健診先として、協力をしていたきたい。

神田 菊池養生園は、本市と菊池市が運営する一般的な医療機関なのか。それとも外来診療を含めた健康診断の専門的医療機関として位置づけるのか。

健康福祉部長 菊池養生園は、本市と菊池市の一部事務組合で、公立の健診機関である。合志市民のための健康の取り組みを行うのが大前提にあると認識している。

通学路等の安全 対策の強化を！

濱元幸一郎 議員



濱元 大阪北部地震の際に、高槻市の小学校でブロック塀の下敷きになり小学4年生の女児が死亡するといふ痛ましい事故が発生した。本市の小中学校をはじめとする公共施設と通学路における危険箇所の実態調査の結果と今後の対策は。

教育部長 学校施設のブロック塀について緊急点検を行ったが該当するブロック塀はなかった。ブロック塀以外では西合志東小学校の小屋がコンクリートブロックでできており緊急性はないが、今後解体撤去を行う。通学路においては著しいひび割れ、破損、または傾斜、傾きなどが生じているブロック塀等が全体としてブロック塀で34カ所、家屋・倉庫・屋根瓦等で3カ所、その他、石垣の上にブロックを積んである塀などが3カ所あった。通学路にある危険なブロック等は早急な安全対策が必要だが、民間の所有物なので現時点では早急な撤去や補強等については困難と言わざるを得ない。

通学路に危険箇所が少なくなくと

も40カ所ある。熊本地震のような大きな地震が通学時間にとつたら大変なことになる。一刻も早く対策を講じるべきだ。その一つとして、いま国や県の交付金を活用して、自治体独自の撤去費用の補助制度を創設する動きが広がっている。ぜひ本市でも、民間のブロック塀の撤去、フェンス設置などへの独自の補助制度を創設し早急に安全対策を講じるべきだ。

都市建設部長 現在本市では、民間のブロック撤去・改修に対する補助制度を設ける場合においての対象箇所数や支援策について情報収集を行っている。国の交付金メニューの精査、県費の支援制度の有無や内容、他自治体の実施状況を参考に判断していきたい。



ブロック塀

自治体戦略2040 構想について

松井美津子 議員



松井 自治体の将来像についてスマート自治体へ転換の考えは。

総務部長 業務委託やAIやロボティクスによる事務の効率化を検討していく。

市長 スマート自治体は効率的な予算、少人数でサービスを維持していくことになる。2030年ごろには、民間委託や、指定管理の制度も含め、インスタップサービスが予想されるので議論を続けていきたい。

インターネットと部落差別

松井 自治体によるモニタリング事業（ネット上の差別を発見する事業）について本市の見解と取り組みを伺う。

教育部長 県でもモニタリングの研究をしている。今後は機会をとらえ、県や他市町村と協議、研究していきたい。



人権推進研究大会

LGBTの配慮

松井 LGBTの職員研修の実施や窓口での申請書などの性別欄の削除への取り組み。また選挙投票時の配慮やフレンドリー宣言について伺う。

総務部長 人権教育職員研修の中で今年度準備を進めている。

市民生活部長 窓口の申請書については、14市都市住民基本台帳事務研究協議会、菊池地区窓口事務研究協議会で議題とした。

選挙管理委員会事務局長 投票所入場券の性別欄は現在なくしている。

総務部長 LGBTだけの宣言だけではなく、人権問題の一つとして、啓発を進めていく。

松井 新設校の制服について。

教育部長 LGBTに配慮し、保護者、子どもたちの意見を集約し、準備委員会で検討していく。

ふるさと納税について

松井 返礼品のトレンドが返礼品主導型から使途選択型について。

総務部長 平成28年4月から、ふるさとメニューお助け隊ができた。

菊池地域市町議会議員研修会を開催しました。

- ◆日時：8月1日（水）
- ◆場所：合志市役所2階大会議室
- ◆主催：菊池地域議会議長会
（会長：吉永健司合志市議会議長）
- ◆講師：豊永謙二氏
（九州財務局総務部経済調査課）
- ◆演題
「熊本地震からの復旧・復興の状況、
最近の県内の情勢について」



研修会の模様



挨拶する吉永健司議長会長

合志市を含む菊池郡市2市2町の議員約60名が参加した。議員の資質向上と県内外の状況を的確に把握し、住民ニーズにも資するもので、議会活性化を図るために毎年実施されている。

第26回熊本県市議会議員研修会に参加しました。

- ◆日時：8月20日（月）
- ◆場所：KKRホテル熊本
- ◆主催：熊本県市議会議長会
- ◆講師：名越康文氏
（相愛大学、高野山大学客員教授）
- ◆演題
「地域を元気に心がふっと軽くなる
（瞬間の心理学）」



研修会の模様



講演する名越康文氏

合志市を含む県内14市の約250人の市議会議員が参加した。名越康文氏は講演の中で、「日本人は睡眠時間が短い。睡眠時間を十分に取って、朝に心が落ち着く特性を生かして、朝を大切にすることを地域社会に根付かせることが大事である。朝元気な人間になれ!」と講話された。

議員参加の主な行事



戦没者追悼式
8月5日(日)午前10時より、菊南斎場にて遺族会、各地区、児童・生徒代表などの参加があり、戦没者を追悼し平和への思いを新たにしました。



須屋小屋地蔵祭り
8月23日(木)、明治初期に始まり、今年で43回目となる須屋小屋地蔵祭りが開催され、今年の夏祭りのフィナーレを飾りました。



青少年教育特別講演会
9月21日(金)、NHK交響楽団第1コンサートマスターの篠崎史紀氏に、音楽に対する熱い思いや、子どもに与える「本物」の大切さなどを熱く語っていただきました。



合志市人権教育講演会
10月5日(金)、株式会社ヨネザワ代表取締役社長の米澤房朝氏を講師に「夢は必ず実現する」のテーマで講演が行われました。



こうし市民まつり ウォーキング大会in合志市
10月14日(日)、秋晴れの下、カントリーパークを中心に約1万人が参加を頂き盛会に終えることができました。

議会の主な動き

(7月~9月)

【7月】

- 2日 全員協議会
- 4日 議会広報調査特別委員会
- 6日 第2回(6月)定例会閉会
- 12日 議会広報調査特別委員会
- 20日 全員協議会
教育施設設備等に関する調査研究特別委員会
広報調査特別委員会
- 26日 広報調査特別委員会
- 31日 全員協議会
常任委員会

【8月】

- 1日 菊池地域議会議員研修会
- 6日 生涯学習施設等小委員会
- 9日 第2回臨時会開会
全員協議会
文教経済常任委員会
- 16日 議会運営委員会
- 20日 全員協議会
第26回熊本県市議会議長会議員研修会(熊本市)

22日~24日

- 予算決算常任委員会所管事務調査
熊本県市議会議長会「熊本県知事との意見交換会」(熊本市)

- 23日 議会運営委員会
- 27日 第3回(9月)定例会開会
- 29日 議会広報調査特別委員会

【9月】

- 3日 学校施設等小委員会
- 14日 学校施設等小委員会
- 19日 議会運営委員会
- 21日 第3回(9月)定例会閉会
全員協議会

平成30年第4回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
11	26	月	本会議	市長提出議案上程及び説明
	27	火	本会議	一般質問
	28	水		
	29	木		
12	3	月	本会議	質疑、委員会付託
		月	予算決算常任委員会	質疑、各分科会分担付託等
	4	火	常任委員会・分科会	付託事件の審査等
	5	水		
	10	月	予算決算常任委員会	分科会長報告、自由討議
		14		金
18	火	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決) 議員提出議案(上程、質疑、討論、表決)	

※日程は、変更になる場合があります。

アンビー物産館エリアOPEN!!

CM等でおなじみの住宅展示場に続き物産館、飲食店等がオープンしました。また来年春の全面オープンに向けてスーパー、ホームセンター、入浴施設、病院などの建設が次々と進められています。



物産館



県下初の環状交差点(ラウンドアバウト)



アンビー熊本完成予定図

物産館エリア



すでにオープンしている住宅展示場

表紙のはなし

野々島防災拠点センターが始動しています。平常時は野々島市民センターとして市民講座や会議などにも利用できます。



議会だよりに対するご意見は、合志市議会事務局へ
電話 096-248-1111(代表) 248-2038(直通)
Fax 096-248-2047 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

おめでとうございます

9月30日(日)陸上自衛隊
健軍駐屯地において陸上自衛隊西部方面総監より感謝状が贈られました。吉永議長は長年、自衛隊と地域住民との架け橋となり自衛隊に対する理解と信頼の向上に大きく貢献しました。



編集後記

本年も自然の力に驚かされる一年となっております。日本海側での豪雪に始まり、集中豪雨、度重なる台風襲来、島根・大阪・北海道での地震、記録的猛暑など、合志市での被害は少なかつたとはいえ、熊本地震等を経験した市民の皆さまも他人事ではなかつたことと思います。

ここ数年は、熊本地震からの復旧復興予算決算を「きずな」でお伝えすることが多かつたように思います。

「きずな」編集に携わりはや四年目となりました。先進地やタブロイド判など我々と違った編集発行を行う議会を視察研修し、市民の皆さまにスピーディーに伝わりやすい広報紙を届けることが出来ているのか、委員会内でも議論しているところがあります。

「見やすい・伝わりやすい」広報紙を目指して今期残り二回の編集作業にあたりたいと思います。



(澤田雄二)

議会広報調査特別委員会

- 委員長 坂本 武人
- 副委員長 濱元幸一郎
- 委員 松本 龍一
- 委員 青山 隆幸
- 委員 野口 正一
- 委員 澤田 雄二

